



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ライトアップ
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,612	0.4	277	34.9	264	37.6	191	34.5
2018年3月期	1,606	17.4	426	46.8	423	46.2	292	52.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	68.20	67.77	15.6	16.8	17.2
2018年3月期	109.20		34.8	33.0	26.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

- (注) 1. 当社は、2018年2月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 2018年6月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年3月期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年3月期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,811	1,467	81.0	561.74
2018年3月期	1,344	988	73.6	368.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,467百万円 2018年3月期 988百万円

(注) 当社は、2018年2月26日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	72	4	272	1,358
2018年3月期	61	8	2	1,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				0.00	0.00		0.0	0.0
2019年3月期				0.00	0.00		0.0	0.0
2020年3月期(予想)				0.00	0.00		0.0	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,813	12.4	353	27.4	326	23.3	226	17.9	80.30

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,903,000 株	2018年3月期	2,682,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	290,300 株	2018年3月期	株
期中平均株式数	2019年3月期	2,814,344 株	2018年3月期	2,682,000 株

(注)当社は、2018年2月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承下さい。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかに景気回復基調が継続してきたものの、米中貿易摩擦の深刻化や原油価格、為替相場の変動など、国際政治や経済情勢は不確実性が高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社では「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念のもと、クラウドソリューション事業とコンテンツ事業を展開してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は1,612,993千円(前年同期比0.4%増)、営業利益は277,514千円(前年同期比34.9%減)、経常利益は264,555千円(前年同期比37.6%減)、当期純利益は191,931千円(前年同期比34.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

クラウドソリューション事業におきましては、パートナー企業によるIT・人材・マーケティング関連商材の開発、仕入れ及び営業支援を行っている「JDネット」サービスと経営課題解決エンジン「Jエンジン」を軸にIT・人材・マーケティング・資金の4つの視点から経営課題の解決施策を提案するコンサルティングサービスを展開してまいりました。

JDネットにおきましては、新規パートナーの獲得によるパートナー網の拡大・既存パートナーに対する営業支援サービスの拡充・パートナー網を通じた商材販売の増加に取り組んでまいりました。

Jエンジンにおきましては、中小企業を顧客基盤に持つ企業との提携を通じて、既存のコンサルティングサービスの拡販を図り一定の成果を残しましたが、提携相手である大手企業の取り組みに遅れが生じ、当事業年度としては企図していた程の成果にはつながりませんでした。その一方で、国内の人材不足・採用難を背景に今後も高い需要が見込まれるHRソリューションの新商材を投入して売上の拡大を図り、当事業年度を通じて一定の成長を成し遂げることができましたが、コンサルティングサービスの収益拡大の遅れを補うには至りませんでした。

この結果、同セグメントの売上高は1,222,908千円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益は408,112千円(前年同期比18.5%減)となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種、規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作を請負うサービスを展開しており、緩やかな景気の拡大に伴う市場環境に合わせサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。

この結果、同セグメントの売上高は390,084千円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は113,304千円(前年同期比10.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,690,067千円(前事業年度末比447,698千円増)となりました。これは主に現金及び預金が340,060千円、売掛金が141,463千円増加したことによるものです。当事業年度末における固定資産は121,350千円(前事業年度末比19,480千円増)となりました。これは主に繰延税金資産が6,870千円、敷金が2,000千円増加したことによるものです。この結果、当事業年度末における資産合計は1,811,417千円(前事業年度末比467,177千円増)となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は343,437千円(前事業年度末比10,072千円減)となりました。これは主に買掛金が63,178千円増加したものの、前受金が37,589千円、未払法人税等が36,638千円減少したことによるものです。

当事業年度末における固定負債は322千円(前事業年度末比1,517千円減)となりました。これはリース債務が1,517千円減少したことによるものです。この結果、当事業年度末における負債合計は343,760千円(前事業年度末比11,590千円減)となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,467,657千円(前事業年度末比478,768千円増)となりました。これは自己株式の取得により286,526千円減少したものの、資本金及び資本剰余金がそれぞれ286,681千円、利益剰余金が191,931千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ340,060千円増加し、1,358,346千円となりました。

この結果、当事業年度末における各キャッシュ・フローは、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額135,554千円、法人税等の支払額127,727千円減少したものの、税引前当期純利益264,555千円、仕入債務の増加額63,178千円などにより72,317千円の収入(前事業年度は61,972千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の差入による支出3,161千円などにより4,847千円の支出(前事業年度は8,669千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出286,691千円、株式の発行による収入561,488千円などにより272,590千円の収入(前事業年度は2,178千円の支出)となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	73.6	81.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	124.7	150.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

当社は、「全国、全ての中小企業を黒字にする」を理念に据え、インターネット関連技術を活用し、様々な業種の中小・零細企業に対し総合的な経営支援、マーケティング支援を主たる業務として展開しております。

国内の経済・市況につきましては、緩やかな景気拡大傾向を継続しつつも消費増税が実施された場合の国内景気に与える影響を懸念する見方もあり、不透明な環境が継続するものと予想されますが、そういった中でもHR分野をはじめとした中小企業向けサービス市場及びインターネット広告市場は引き続き拡大していくものと予想しております。

このような状況下、2020年3月期につきましては、売上高1,813百万円(前期比12.4%増)、営業利益353百万円(前期比27.4%増)、経常利益326百万円(前期比23.3%増)、当期純利益226百万円(前期比17.9%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表を作成しており、当該財務諸表は当社の経営成績及び財政状態を適切に表示していると判断しています。また、当社の利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

国際会計基準につきましては、今後の動向や当社のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたくえで、慎重に適用可能性を検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,286	1,358,346
受取手形	24,108	18,199
売掛金	158,605	300,068
仕掛品	1,409	4,144
貯蔵品	1,468	1,820
前払費用	21,920	22,849
その他	4,092	12,584
貸倒引当金	△1,757	△27,947
流動資産合計	1,228,133	1,690,067
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	28,751	28,751
減価償却累計額	△18,049	△19,911
建物附属設備(純額)	10,701	8,839
工具、器具及び備品	7,701	7,911
減価償却累計額	△7,300	△7,486
工具、器具及び備品(純額)	400	425
リース資産	10,040	10,040
減価償却累計額	△6,541	△8,549
リース資産(純額)	3,499	1,491
有形固定資産合計	14,601	10,755
無形固定資産		
ソフトウェア	4,935	2,753
ソフトウェア仮勘定	1,000	3,555
無形固定資産合計	5,935	6,309
投資その他の資産		
敷金	80,943	82,944
破産更生債権等	1,821	1,821
繰延税金資産	14,433	21,303
その他	328	54
貸倒引当金	△1,957	△1,837
投資その他の資産合計	95,568	104,285
固定資産合計	116,106	121,350
資産合計	1,344,240	1,811,417

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,808	109,987
短期借入金	30,000	30,000
リース債務	2,207	1,517
未払金	49,703	49,560
未払法人税等	76,505	39,866
前受金	138,288	100,699
預り金	6,524	8,170
その他	3,472	3,635
流動負債合計	353,510	343,437
固定負債		
リース債務	1,840	322
固定負債合計	1,840	322
負債合計	355,350	343,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,700	386,381
資本剰余金		
資本準備金	17,600	304,281
資本剰余金合計	17,600	304,281
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	871,589	1,063,521
利益剰余金合計	871,589	1,063,521
株主資本合計	988,889	1,467,657
自己株式	-	△286,526
純資産合計	988,889	1,467,657
負債純資産合計	1,344,240	1,811,417

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,606,677	1,612,993
売上原価	520,758	512,598
売上総利益	1,085,919	1,100,395
販売費及び一般管理費	659,338	822,880
営業利益	426,580	277,514
営業外収益		
受取利息	9	13
助成金収入	300	—
その他	—	231
営業外収益合計	309	245
営業外費用		
支払利息	495	493
支払手数料	2,412	12,710
その他	56	—
営業外費用合計	2,964	13,204
経常利益	423,924	264,555
税引前当期純利益	423,924	264,555
法人税、住民税及び事業税	128,262	79,493
法人税等調整額	2,784	△6,870
法人税等合計	131,046	72,623
当期純利益	292,878	191,931

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,700	17,600	17,600	578,711	578,711	696,011	696,011
当期変動額							
当期純利益				292,878	292,878	292,878	292,878
当期変動額合計	—	—	—	292,878	292,878	292,878	292,878
当期末残高	99,700	17,600	17,600	871,589	871,589	988,889	988,889

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	99,700	17,600	17,600	871,589	871,589	—	988,889	988,889
当期変動額								
新株の発行	286,681	286,681	286,681				573,362	573,362
当期純利益				191,931	191,931		191,931	191,931
自己株式の取得						△286,526	△286,526	△286,526
当期変動額合計	286,681	286,681	286,681	191,931	191,931	△286,526	478,768	478,768
当期末残高	386,381	304,281	304,281	1,063,521	1,063,521	△286,526	1,467,657	1,467,657

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	423,924	264,555
減価償却費	9,875	7,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,637	26,069
受取利息	△9	△13
支払利息	495	493
支払手数料	—	12,038
売上債権の増減額(△は増加)	△64,254	△135,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	832	△3,075
前払費用の増減額(△は増加)	△6,325	△942
仕入債務の増減額(△は減少)	3,394	63,178
未払金の増減額(△は減少)	17,560	△1,392
前受金の増減額(△は減少)	△169,387	△37,589
預り金の増減額(△は減少)	3,753	1,646
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,367	△8,299
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,910	11,758
小計	216,219	200,512
利息の受取額	9	13
利息の支払額	△496	△480
法人税等の支払額	△153,758	△127,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,972	72,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203	△210
無形固定資産の取得による支出	△220	△1,475
敷金の回収による収入	80	—
敷金の差入による支出	△8,325	△3,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,669	△4,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△286,691
株式の発行による収入	—	561,488
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,178	△2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	272,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,124	340,060
現金及び現金同等物の期首残高	967,161	1,018,286
現金及び現金同等物の期末残高	1,018,286	1,358,346

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が、当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が14,236千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が14,236千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部から構成されており、「クラウドソリューション事業」および「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「クラウドソリューション事業」は、主に販売代理店経由でWebマーケティングの商材等を販売しております。「コンテンツ事業」は、広告代理店や企業から直接Webマーケティングの企画・制作を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	クラウドソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,223,321	383,356	1,606,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,223,321	383,356	1,606,677
セグメント利益	500,934	126,095	627,029
セグメント資産	98,498	103,106	201,604
その他の項目			
減価償却費	3,733	—	3,733

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	クラウドソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,222,908	390,084	1,612,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,222,908	390,084	1,612,993
セグメント利益	408,112	113,304	521,416
セグメント資産	248,484	87,724	336,209
その他の項目			
減価償却費	2,134	726	2,860

3. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,606,677	1,612,993
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	1,606,677	1,612,993

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	627,029	521,416
全社費用(注)	△200,449	△243,901
財務諸表の営業利益	426,580	277,514

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	201,604	336,209
全社資産(注)	1,142,635	1,475,208
財務諸表の資産合計	1,344,240	1,811,417

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,733	2,860	6,141	4,777	9,875	7,638

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	368.71円	561.74円
1株当たり当期純利益	109.20円	68.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	67.77円

(注) 1. 2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、2018年2月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	292,878	191,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,878	191,931
普通株式の期中平均株式数(株)	2,682,000	2,814,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	17,737
(うち新株予約権(株))	28,200	28,200

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。